



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社
 コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本山 博史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 高橋 利之 TEL 03-5253-6511
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	539,241	40.1	26,275	14.7	26,714	10.3	17,512	5.5
2019年3月期	384,893	△3.7	22,913	19.6	24,226	21.3	16,594	21.6

(注) 包括利益 2020年3月期 17,574百万円 (34.5%) 2019年3月期 13,062百万円 (△16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	360.49	—	9.8	1.2	4.9
2019年3月期	388.64	—	10.3	1.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 816百万円 2019年3月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,348,416	195,780	7.9	3,829.02
2019年3月期	2,161,872	182,159	8.0	3,553.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 185,186百万円 2019年3月期 173,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△69,130	△98,336	164,538	22,299
2019年3月期	△295,701	△7,945	299,546	25,438

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	38.00	—	40.00	78.00	3,580	20.1	2.2
2020年3月期	—	40.00	—	42.00	82.00	4,018	22.7	2.2
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	44.00	84.00		22.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△7.3	20,800	△20.8	23,600	△11.7	18,000	2.8	372.18

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの蔓延による厳しい経済状況が当面継続し、その後緩やかな回復を見込むものの、年内は影響が残ることを前提としております。今後、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名） TDP 1 Limited、MM WHEEL LLC

詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	49,004,000株	2019年3月期	49,004,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	640,003株	2019年3月期	147,127株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	48,581,410株	2019年3月期	42,697,873株

(注) 期末自己株式数には、当社の株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数（2020年3月期 639,200株、2019年3月期 146,500株）が含まれております。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数（2020年3月期 421,875株、2019年3月期 2,750株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	222,413	△12.2	10,224	△22.8	12,759	△22.0	8,856	△26.6
2019年3月期	253,276	△5.8	13,250	27.0	16,360	31.7	12,062	32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	182.31	—
2019年3月期	282.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	1,916,474		147,940		7.7		3,058.89	
2019年3月期	1,784,643		144,467		8.1		2,956.95	

(参考) 自己資本 2020年3月期 147,940百万円 2019年3月期 144,467百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2020年5月14日（木）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(開示対象特別目的会社関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他の情報	25
(1) 役員の変動	25
(2) 契約実行高(連結)	25
(3) 営業資産残高(連結)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年度の経済環境は、世界経済・日本経済ともに、緩やかに成長いたしましたが、各国の貿易政策を巡る下押しに加え、年明け以降の新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、先行きについては景気低迷の懸念が急速に強まっております。

また、金融市場では金融緩和政策が継続されるなか、長期金利、短期金利ともに引き続き低位で推移いたしました。

リース業界におきましては、新型コロナウイルスの蔓延による影響はありながらも、リース取扱高は情報通信機器の取り扱い増加等により、前年度を上回る実績となりました。

当社グループは、2019年4月より2023年度までの5年間を計画期間とする第6次中期経営計画を開始いたしました。この計画に基づき、お客様と共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野への取り組みを加速するとともに、みずほフィナンシャルグループ並びに丸紅グループとの連携・協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行ってまいります。また、最終年度の連結数値目標として「親会社株主に帰属する当期純利益300億円」、「グローバル分野の残高 2019年3月末比 3倍」及び「配当性向25%以上を目指す」を掲げ、当社グループの更なる成長とステークホルダーに提供する価値の向上を目指しております。

2019年度はみずほフィナンシャルグループ並びに丸紅グループとの連携体制の構築に注力し、第6次中期経営計画で掲げる戦略を実行してきた結果、契約実行高は1,282,438百万円、営業資産残高は2,090,305百万円となりました。最終年度の連結数値目標に対しては次表の実績となり、親会社株主に帰属する当期純利益は175億12百万円と7期連続で最高益を達成いたしました。

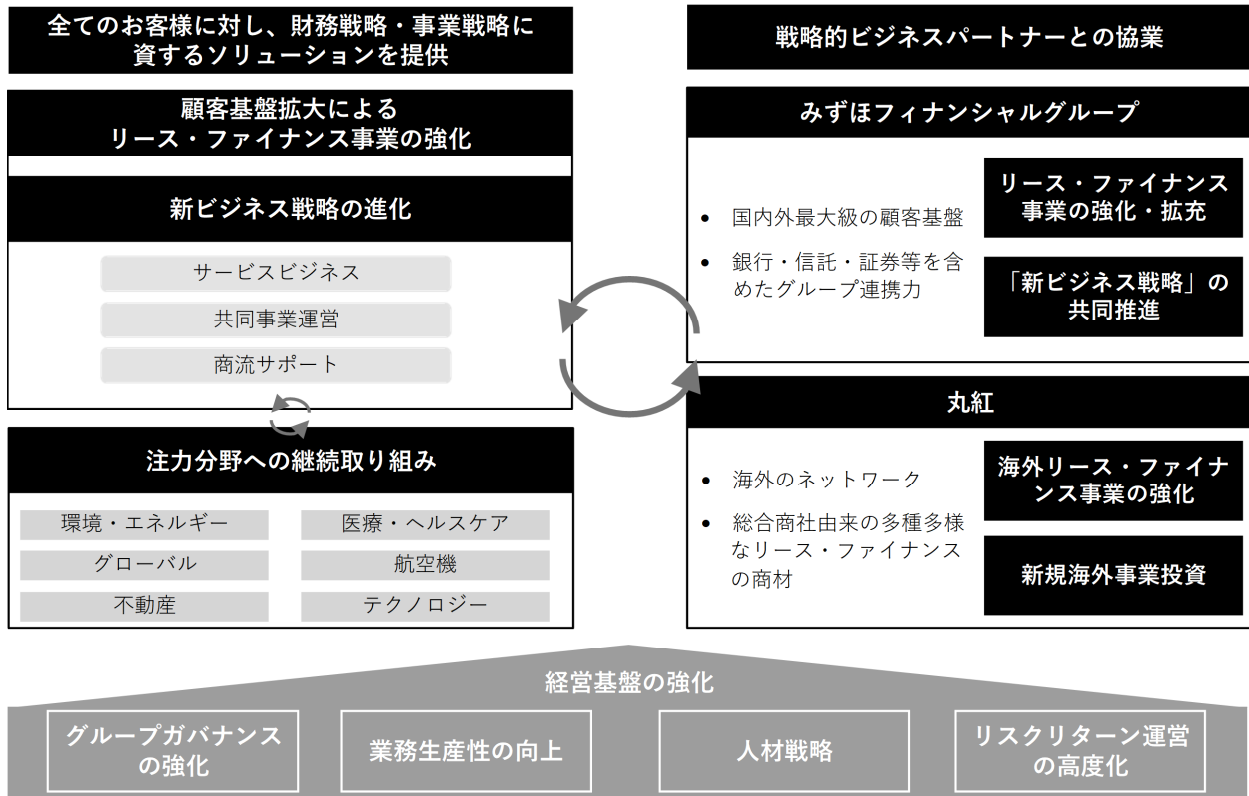
指標	2018年度実績	2019年度実績	最終年度(2023年度) の数値目標
親会社株主に帰属する当期純利益	165.94億円	175.12億円	300億円
グローバル分野の残高 *1	1,425億円	2,348億円	2019年3月末比 3倍
配当性向	20.1%	22.7% *2	25%以上を目指す

*1 グローバル分野の残高は、グループ会社が保有する営業資産を含みます。

*2 株主総会でのご承認を前提とさせていただいた数値です。

2019年度の営業状況につきましては、第6次中期経営計画で掲げるビジネス戦略を着実に実行してまいりました。当社グループは「モノ」に関する広範な知見と高度な金融ノウハウを用いて、お客様の事業推進に資するソリューションを提供し、社会構造・産業構造の変化を背景とした成長が見込める注力分野で事業を拡大してまいりました。これらの取り組みを既存のお客様に加えて、みずほフィナンシャルグループのお客様に展開することで、一層の事業基盤の拡大を図っております。さらに、当社グループの飛躍的な成長のためには、グローバルな営業・事業基盤の拡充が必要との認識のもと、丸紅グループとの協業を進めております。

< 第6次中期経営計画 (2019年度～2023年度) の概要 >



注力分野の取り組みについては、環境・エネルギー分野では、風力発電設備のリースやお客様と協働した太陽光発電を用いた自家消費型エネルギー供給サービスの展開、(株)みずほ銀行と連携したバイオマス発電プロジェクトへのファイナンス等、再生可能エネルギー領域での取り組みを強化いたしました。

医療・ヘルスケア分野では、医療・介護施設で導入される設備のリースを中心に、国内ではメーカーと協働で介護施設向け省人化機器のレンタルサービスを新たに開始し、海外ではフィリピンで現地医療機器販社向けのベンダーファイナンスサービスを手掛ける等、ビジネス領域を拡充しております。

不動産分野では、有力な事業者が手掛けるREIT向けに物流施設・倉庫などを対象としたブリッジ案件が伸長したほか、(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)と連携し、REITの物件取得に対する大型ファイナンスプロジェクトに参画いたしました。さらに、お客様の不動産戦略に沿い、工場・事業所・商業施設等の不動産ソリューションを提供しております。

航空機分野では、中長期的な市場成長が見込まれる同分野で事業基盤を拡大させていくために、高度なノウハウ・機能を持つプラットフォームが必要であるとの認識のもと、2020年3月に米国の大手航空機リース会社であるAircastle社の持分25%を取得し、同社を当社と丸紅(株)の共同運営会社といたしました。

グローバル分野では、引き続きお客様の設備投資やファイナンスニーズの捕捉、並びに海外でのインフラ整備ニーズを捉えたビジネスにも取り組み、さらに2020年3月には丸紅グループの完全子会社であった米国最大手の冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル専門事業会社であるMAC Trailer Leasing, Inc. (現商号: PLM Fleet, LLC) の持分50%を取得し、同社を当社と丸紅(株)の共同運営会社とする等、新たな事業領域へ進出しております。

契約実行高につきましては、リース・割賦セグメントの契約実行高は692,350百万円と前期(2019年3月期)比26.0%増加しましたが、短期の商流ファイナンスの減少によりファイナンスセグメントの契約実行高が590,088百万円と同40.8%減少したため、全体では同17.2%減少の1,282,438百万円となりました。営業資産残高は、リース・割賦セグメントでの増加により、前期末比3.4%増加の2,090,305百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は不動産ブリッジ案件の満了に伴う物件の売却が増加したこと等により、前期比40.1%増加の539,241百万円となりました。差引利益(資金原価控除前の売上総利益)は、注力分野への取り組みやみずほフィナンシャルグループとの協業をはじめとした第6次中期経営計画で掲げる戦略の推進並びに投資物件の入れ替えに伴う売却収益が寄与したことで、前期比で増加し、営業利益は同14.7%増加の26,275百万円となりました。経常利益は前期営業外収益で計上した大口投資収益の剥落を打ち返し、同10.3%増加の26,714百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.5%増加の17,512百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

[リース・割賦]

リース・割賦の売上高は不動産ブリッジ案件の満了に伴う物件の売却が増加したこと等により、前期(2019年3月期)比39.8%増加して511,721百万円となり、営業利益は同3.0%増加して18,588百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの売上高はお客様の多様なニーズを捉えた対応により前期比12.2%増加して18,772百万円となり、営業利益は営業投資有価証券の売却もあり同33.9%増加して12,832百万円となりました。

[その他]

その他の売上高は太陽光発電事業所の売却により前期比321.9%増加して8,747百万円となりましたが、営業利益は同11.5%減少して584百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、リース・割賦セグメントでの契約実行高の増加により営業資産残高は前期(2019年3月期)末比68,937百万円増加し2,090,305百万円となり、資産合計額は同186,543百万円増加の2,348,416百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比172,922百万円増加の2,152,635百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加並びに丸紅㈱との海外共同事業会社への投資により、同165,878百万円増加の2,000,636百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積等により引き続き増加し、195,780百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権・リース投資資産を中心に営業資産が増加したこと等により69,130百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資や丸紅㈱との海外共同事業会社への投資により、98,336百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による3,920百万円の支出に対し、間接調達で63,927百万円の収入、コマーシャル・ペーパー及び社債等による直接調達で104,481百万円の収入となり、財務活動全体では164,538百万円の収入となりました。

以上の結果、当期(2020年3月期)末における現金及び現金同等物の残高は、前期(2019年3月期)末比3,139百万円減少し、22,299百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは次のとおりであります。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済・日本経済ともに、新型コロナウイルスの世界的な蔓延による景気減速が見込まれ、消費・生産活動の減退による企業業績への影響等、今後の動向には一層注意を要する状況にあると認識しております。

このような状況ではありますが、より持続性の高い生産・サービス体制の構築や労働環境の改善等、企業のビジネスモデルの改善ニーズは、益々高まっていくものと見込んでおります。お客様のファイナンスニーズのみならず、事業に関わる多様な課題に対し、金融と事業会社の性質を併せ持つリース会社ならではの柔軟なソリューション提供により、当社グループは、現在推進中の第6次中期経営計画(2019年度～2023年度)に基づき、お客様と共同での事業推進と注力分野への取り組みを加速し、お客様との価値共創や海外での新たな拠点・事業展開に挑戦してまいります。

また、当社グループの更なる飛躍のため、当社は2020年4月にリコーリース㈱の株式の一部を取得し、㈱リコー及びリコーリース㈱との業務提携を開始いたしました。大企業・中堅企業向けホールセール中心の事業基盤を有する当社と、中小企業向けベンダーファイナンス中心の事業基盤を有するリコーリース㈱の間には、顧客層及び事業領域の重複が少ないことに加えて機能補完性が高く、リコーリース㈱が有するベンダーファイナンスやリテール向け金融サービスのノウハウやインフラの共通活用により、当社グループの成長を加速させてまいります。

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルスの蔓延による厳しい経済状況が当面継続し、その後緩やかな回復を見込むものの、年内は影響が残ると想定しております。

当社グループにおいては、景気悪化に伴う設備投資計画の先送りや、信用コストの増加等を見込んでおりますが、引き続き第6次中期経営計画で掲げる戦略へ取り組むことで、2021年3月期の連結業績は、売上高500,000百万円(前期比7.3%減)、営業利益20,800百万円(同20.8%減)、経常利益23,600百万円(同11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18,000百万円(同2.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期(2020年3月期)の期末配当金は1株当たり42円00銭とさせていただきます。2019年11月6日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金(普通配当38円00銭)及び創立50周年記念配当(2円00銭)とあわせて年間配当金は1株当たり82円00銭と、前期(2019年3月期)比で4円00銭の増配を予定しております。

また、次期(2021年3月期)の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を84円00銭(中間40円00銭、期末44円00銭)とさせていただく予定でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRSの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,884	22,789
受取手形及び売掛金	1,015	886
割賦債権	147,979	141,812
リース債権及びリース投資資産	930,318	1,082,088
営業貸付金	235,279	271,323
その他の営業貸付債権	233,106	129,676
営業投資有価証券	239,814	221,866
その他の営業資産	750	—
賃貸料等未収入金	3,336	6,560
その他	50,675	72,019
貸倒引当金	△1,555	△1,752
流動資産合計	1,866,604	1,947,272
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	229,817	245,533
貸貸資産前渡金	6,042	656
貸貸資産合計	235,859	246,190
その他の営業資産		
その他の営業資産	6,311	—
その他の営業資産合計	6,311	—
社用資産		
社用資産	3,360	3,455
社用資産合計	3,360	3,455
有形固定資産合計	245,531	249,646
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	82	101
貸貸資産合計	82	101
その他の無形固定資産		
のれん	528	63
ソフトウェア	4,796	5,801
その他	665	396
その他の無形固定資産合計	5,989	6,261
無形固定資産合計	6,072	6,363
投資その他の資産		
投資有価証券	31,985	119,131
破産更生債権等	3,432	5,448
退職給付に係る資産	11	—
繰延税金資産	2,338	2,609
その他	6,111	18,431
貸倒引当金	△215	△487
投資その他の資産合計	43,663	145,134
固定資産合計	295,268	401,143
資産合計	2,161,872	2,348,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,040	49,318
短期借入金	302,209	256,732
1年内償還予定の社債	20,777	—
1年内返済予定の長期借入金	177,182	185,358
コマーシャル・ペーパー	609,800	669,100
債権流動化に伴う支払債務	82,376	105,242
リース債務	8,010	8,772
未払法人税等	4,654	4,098
割賦未実現利益	2,091	2,097
賞与引当金	907	1,018
役員賞与引当金	130	94
役員株式給付引当金	—	56
債務保証損失引当金	31	15
その他	29,966	32,218
流動負債合計	1,294,178	1,314,123
固定負債		
社債	85,000	135,332
長期借入金	524,173	622,890
債権流動化に伴う長期支払債務	33,238	25,979
役員株式給付引当金	144	211
退職給付に係る負債	2,461	2,655
受取保証金	33,217	31,296
その他	7,299	20,147
固定負債合計	685,534	838,512
負債合計	1,979,713	2,152,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	118,219	131,579
自己株式	△400	△1,745
株主資本合計	167,848	179,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,755	7,430
繰延ヘッジ損益	△502	△1,060
為替換算調整勘定	△577	△1,005
退職給付に係る調整累計額	109	△41
その他の包括利益累計額合計	5,784	5,323
非支配株主持分	8,526	10,594
純資産合計	182,159	195,780
負債純資産合計	2,161,872	2,348,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	384,893	539,241
売上原価	340,765	488,722
売上総利益	44,128	50,519
販売費及び一般管理費	21,214	24,243
営業利益	22,913	26,275
営業外収益		
受取利息	5	47
受取配当金	515	463
持分法による投資利益	332	816
投資収益	1,512	17
その他	78	163
営業外収益合計	2,443	1,508
営業外費用		
支払利息	526	700
株式交付費	143	—
社債発行費	345	268
その他	115	99
営業外費用合計	1,130	1,069
経常利益	24,226	26,714
特別利益		
投資有価証券売却益	908	481
段階取得に係る差益	42	—
特別利益合計	950	481
特別損失		
投資有価証券評価損	53	336
減損損失	8	322
特別損失合計	61	658
税金等調整前当期純利益	25,114	26,538
法人税、住民税及び事業税	7,581	8,506
法人税等調整額	327	△55
法人税等合計	7,909	8,450
当期純利益	17,205	18,087
非支配株主に帰属する当期純利益	611	574
親会社株主に帰属する当期純利益	16,594	17,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	17,205	18,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,295	686
繰延ヘッジ損益	△647	△559
為替換算調整勘定	△1,223	△599
退職給付に係る調整額	64	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	112
その他の包括利益合計	△4,142	△513
包括利益	13,062	17,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,519	17,051
非支配株主に係る包括利益	543	522

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,874	16,070	105,148	△1	139,092
当期変動額					
剰余金の配当			△3,241		△3,241
親会社株主に帰属する当期純利益			16,594		16,594
新株の発行	8,213	8,213			16,427
自己株式の取得				△399	△399
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動			—		—
持分法の適用範囲の変動			△282		△282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△283			△283
連結子会社株式の売却による持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,213	7,871	13,070	△399	28,756
当期末残高	26,088	23,941	118,219	△400	167,848

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,047	141	621	48	9,859	5,681	154,632
当期変動額							
剰余金の配当							△3,241
親会社株主に帰属する当期純利益							16,594
新株の発行							16,427
自己株式の取得							△399
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△283
連結子会社株式の売却による持分の増減							△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,292	△644	△1,198	61	△4,074	2,845	△1,229
当期変動額合計	△2,292	△644	△1,198	61	△4,074	2,845	27,527
当期末残高	6,755	△502	△577	109	5,784	8,526	182,159

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	118,219	△400	167,848
当期変動額					
剰余金の配当			△3,920		△3,920
親会社株主に帰属する当期純利益			17,512		17,512
新株の発行	—	—			—
自己株式の取得				△1,483	△1,483
自己株式の処分				137	137
連結範囲の変動			△232		△232
持分法の適用範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社株式の売却による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,360	△1,345	12,014
当期末残高	26,088	23,941	131,579	△1,745	179,863

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,755	△502	△577	109	5,784	8,526	182,159
当期変動額							
剰余金の配当							△3,920
親会社株主に帰属する当期純利益							17,512
新株の発行							—
自己株式の取得							△1,483
自己株式の処分							137
連結範囲の変動							△232
持分法の適用範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	675	△557	△428	△151	△461	2,067	1,605
当期変動額合計	675	△557	△428	△151	△461	2,067	13,620
当期末残高	7,430	△1,060	△1,005	△41	5,323	10,594	195,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,114	26,538
貸貸資産減価償却費	11,460	12,962
社用資産減価償却費及び除却損	1,767	2,145
減損損失	8	322
段階取得に係る差損益(△は益)	△42	—
持分法による投資損益(△は益)	△332	△816
投資損益(△は益)	△1,512	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,022	468
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	62	△36
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	4	△16
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	144	123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	△16
受取利息及び受取配当金	△520	△510
資金原価及び支払利息	8,994	10,445
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△908	△481
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	53	336
売上債権の増減額(△は増加)	△653	127
割賦債権の増減額(△は増加)	2,461	6,298
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△107,665	△151,648
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△107,869	67,604
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△43,330	15,524
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	940	△3,224
貸貸資産の取得による支出	△120,504	△181,931
貸貸資産の売却による収入	38,874	158,161
仕入債務の増減額(△は減少)	1,739	△6,693
その他	10,123	△6,153
小計	△282,434	△50,380
利息及び配当金の受取額	472	812
利息の支払額	△8,801	△10,503
法人税等の支払額	△4,938	△9,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,701	△69,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,368	△3,032
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,812	△84,559
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,434	1,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△711	—
その他	△487	△12,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,945	△98,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,365	△44,907
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	156,000	59,300
長期借入れによる収入	237,488	306,006
長期借入金の返済による支出	△191,098	△197,171
債権流動化による収入	353,000	490,300
債権流動化の返済による支出	△342,203	△474,693
社債の発行による収入	67,000	50,362
社債の償還による支出	△20,000	△20,787
株式の発行による収入	16,427	—
配当金の支払額	△3,241	△3,920
その他	△192	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,546	164,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,168	△2,862
現金及び現金同等物の期首残高	29,607	25,438
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△276
現金及び現金同等物の期末残高	25,438	22,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

みずほ東芝リース㈱

第一リース㈱

みずほオートリース㈱

エムエル・エステート㈱

瑞穂融資租賃(中国)有限公司

PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk

IBJ Air Leasing Limited

IBJ Air Leasing (US) Corp.

TDP 1 Limited及びMM WHEEL LLCについては新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

なお、PT. IBJ VERENA FINANCEについては他の連結子会社に吸収合併されたことにより、ケイエル・インシュアランス㈱については重要性が低下したことにより、また、IBJ Air Funding Limitedについては清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング(有)

Aries Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他103社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他32社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

主要な持分法適用関連会社の名称

エムジーリース㈱

PLM Fleet, LLC

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation

Aircastle Limited

MM Air Limitedについては新たに設立したことにより、Aircastle Limitedについては新たに株式を取得したことにより、また、PLM Fleet, LLCについては新たに持分を取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング(有) (非連結子会社)

Aries Line Shipping S.A. (非連結子会社)

IBJ ROYAL LINE S.A. (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他103社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他32社及び関連会社のIBJ ROYAL LINE S.A.他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、瑞穂融資租賃(中国)有限公司他15社が12月31日、合同会社BBリーシングが1月31日及びCygnus Line Shipping S.A.他4社が2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

③ その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は7,199百万円(前連結会計年度は8,406百万円)であります。

- ② 賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債、為替予約
ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
賃貸資産	87,286百万円	83,982百万円
その他の営業資産	319百万円	－百万円
社用資産	3,626百万円	3,614百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割賦債権	7,926百万円	990百万円
リース債権及びリース投資資産	13,835百万円	12,916百万円
営業貸付金	6,470百万円	5,789百万円
営業投資有価証券	24,541百万円	22,023百万円
賃貸資産	15,580百万円	30,990百万円
社用資産	100百万円	106百万円
投資有価証券	8百万円	8百万円
計	68,464百万円	72,825百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	25,966百万円	8,982百万円
1年内償還予定の社債	777百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,881百万円	4,522百万円
長期借入金	28,282百万円	51,383百万円
計	58,908百万円	64,888百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
営業活動に係る保証債務	11,221百万円	12,519百万円
その他の保証債務	15,933百万円	11,394百万円
計	27,154百万円	23,914百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	21,706百万円	159百万円
投資有価証券(株式)	12,793百万円	95,136百万円
投資有価証券(その他)	977百万円	3,218百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,649,000	6,355,000	—	49,004,000
合計	42,649,000	6,355,000	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	583	146,544	—	147,127
合計	583	146,544	—	147,127

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,355,000株は、第三者割当による新株の発行による増加6,355,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加146,544株は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加146,500株及び単元未満株式の買取りによる増加44株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する株式146,500株を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,620	38.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,620	38.00	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	利益剰余金	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日

- (注) 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式(注)	147,127	543,476	50,600	640,003
合計	147,127	543,476	50,600	640,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加543,476株は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加543,300株及び単元未満株式の買取りによる増加176株であり、減少50,600株は、当社の株式給付信託(BBT)からの当社株式の給付による減少50,600株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する株式639,200株を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,960	40.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,960	40.00	2019年9月30日	2019年12月5日

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 2019年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,058	利益剰余金	42.00	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金26百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	25,884百万円	22,789百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△446百万円	△490百万円
現金及び現金同等物	25,438百万円	22,299百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は産業工作機械、情報関連機器、輸送用機器等のリース業務(リース取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は企業金融、航空機ファイナンス、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務等を行っております。「その他」は中古物件売買、太陽光発電業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	366,095	16,724	2,073	384,893	—	384,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	700	119	1,153	△1,153	—
計	366,429	17,424	2,193	386,047	△1,153	384,893
セグメント利益	18,046	9,587	660	28,294	△5,380	22,913
セグメント資産	1,320,729	842,165	11,940	2,174,835	△12,962	2,161,872
その他の項目						
減価償却費	11,460	—	—	11,460	1,767	13,227
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	120,504	—	—	120,504	3,368	123,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,380百万円には、セグメント間取引消去△426百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,953百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額△12,962百万円には、セグメント間取引消去△49,664百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,702百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	511,721	18,772	8,747	539,241	—	539,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	867	18	1,234	△1,234	—
計	512,069	19,640	8,766	540,476	△1,234	539,241
セグメント利益	18,588	12,832	584	32,005	△5,730	26,275
セグメント資産	1,558,974	712,935	2,288	2,274,197	74,218	2,348,416
その他の項目						
減価償却費	12,962	—	—	12,962	2,141	15,104
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	181,931	—	—	181,931	3,032	184,964

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,730百万円には、セグメント間取引消去332百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,062百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額74,218百万円には、セグメント間取引消去△48,014百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,233百万円が含まれております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
216,669	9,515	18,933	413	245,531

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
201,178	8,982	39,234	250	249,646

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	-	-	-	8	8

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	リース・割賦	ファイナンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	322	-	-	322	-	322

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2020年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有していません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特別目的会社数	20社	21社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	124,429百万円	189,934百万円
直近の決算日における負債総額(単純合算)	124,935百万円	190,322百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	11,151	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	212	分配益	173
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	27,188	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	5,234	分配益	303
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2019年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は5,647百万円であり、2020年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は10,868百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,553円92銭	3,829円02銭
1株当たり当期純利益金額	388円64銭	360円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,594	17,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	16,594	17,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,697	48,581

3. 当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行㈱が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の前連結会計年度末株式数は146,500株、当連結会計年度末株式数は639,200株であります。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において2,750株、当連結会計年度において421,875株であります。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社、㈱リコー及びリコーリース㈱は、2020年3月9日付で、当社による、㈱リコーからのリコーリース㈱の株式6,160,000株(議決権所有割合20.00%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、議決権所有割合の計算において同じ。))の取得を前提として、3社間の業務提携を行うことに合意いたしました。

また、2020年4月23日に株式を取得しました。

(1)業務提携の目的

当社、㈱リコー及びリコーリース㈱の3社は、各社の事業の成長及び企業価値向上の実現のため、各社の事業基盤を有効活用し既存事業の強化を行うこと、及び各社のノウハウやインフラを活用し新たな事業機会を創出すること等を目的に、当事者間で具体的な業務提携に関する協議を進めることについて合意いたしました。

(2)株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- ① 名称 リコーリース㈱
- ② 事業の内容 リース・割賦事業、金融サービス事業
- ③ 資本金の額 7,896百万円

(3)株式の取得時期

2020年4月23日

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 6,160,000株
- ② 取得価額 36,799百万円
- ③ 取得後の議決権所有割合 20.00%

4. その他の情報

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 契約実行高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	374,218	24.1	447,660	34.9
	オペレーティング・リース	120,314	7.8	187,316	14.6
	リース計	494,533	31.9	634,976	49.5
	割賦	54,885	3.6	57,373	4.5
		549,418	35.5	692,350	54.0
ファイナンス		996,700	64.3	590,088	46.0
その他		2,698	0.2	—	—
合計		1,548,817	100.0	1,282,438	100.0

(注) リースについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業資産残高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	930,318	46.0	1,082,088	51.8
	オペレーティング・リース	229,900	11.4	245,635	11.7
	リース計	1,160,218	57.4	1,327,723	63.5
	割賦	145,888	7.2	139,715	6.7
		1,306,106	64.6	1,467,439	70.2
ファイナンス		708,950	35.1	622,866	29.8
その他		6,311	0.3	—	—
合計		2,021,368	100.0	2,090,305	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。